

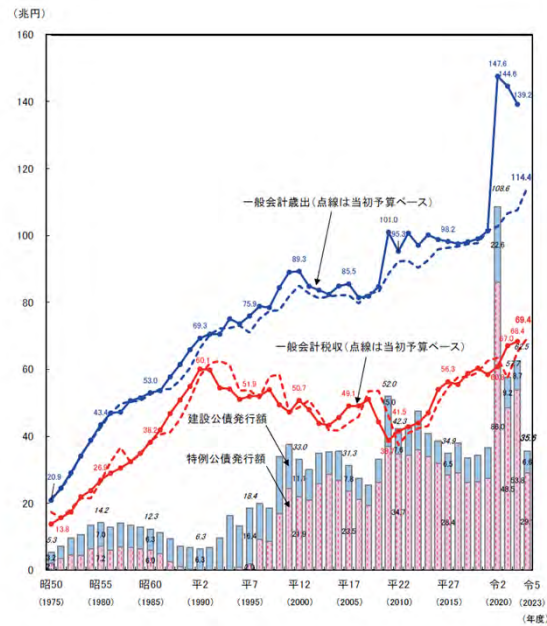
ポストコロナのマクロ経済政策運営

2023年5月15日
仲田泰祐

ポストコロナのマクロ経済政策運営

- 現状でのマクロ政策運営議論と、仮にコロナ危機が起こっていなかった場合における議論ではいくつかの相違点
 - コロナ禍の財政政策の潜在的な影響(P3)
 - コロナ禍の社会・経済・教育活動抑制の潜在的な影響(P3, P4)
 - コロナ危機による物価上昇圧力の潜在的な影響(P4)
- 短期的には**財政支出の正常化**
- 中・長期的には、(物価上昇圧力が持続的であれば)**金融政策の正常化**
 - 急速な正常化には金融システムを不安定にし、実体経済にとってもリスク
 - 国民・市場との丁寧な対話が理想的
 - 現状の経済状況と、今後の見通し
 - これまでの政策の効果と副作用の検証・検証結果の説明
- これらの二つの正常化を、過去三年間に新型コロナ危機の影響を特に大きく受けた人々に配慮しつつ進めることが理想的

コロナ禍の財政: コロナ危機時の政府支出の恒常化の懸念



https://www.mof.go.jp/policy/budget/fiscal_condition/related_data/202304_01.pdf

コロナ禍の社会経済: 少子化加速・若者の人的資本形成の阻害の懸念

1 児童生徒の体力

(1) 体力合計点の状況

体力合計点については、令和元年度調査から連続して小・中学校の男女ともに低下した。

婚姻 (年次推計)

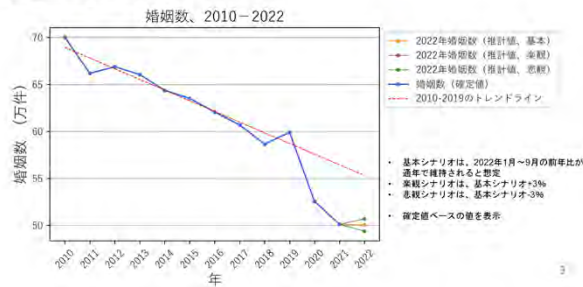
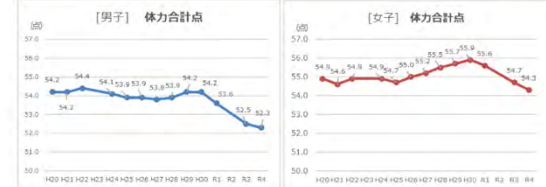


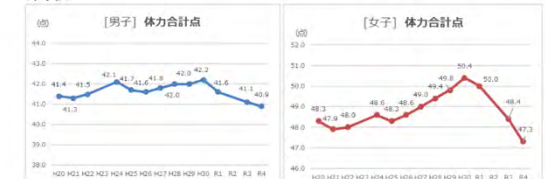
FIGURE 1 Example of "infectious disease counter measures" for children taken for Japanese Children. (A) Children watching "somen (Japanese traditional noodle) flow" with their mask on in silence in summer. Under ordinary circumstances, children eat somen noodles flowing in front of them. (B) Special care is taken to keep "Physical distance" in a relay race of a school sport festival. The length of the baton was 2 meters. (C) Children are taking lunch following "mokusyoku rule". (D) Children are watching TV program during lunch time to follow mokusyoku rule. (E) "The New way of lifestyle" adopted in a school excursion. Children must follow "mokusyoku rule". (F) Example of "Simple school lunch". These pictures were

<https://www.bicea.e.u-tokyo.ac.jp/policy-analysis-42/>
<https://www.frontiersin.org/articles/10.3389/fpubh.2022.1015955/full>
https://www.mext.go.jp/sports/content/20221223-spt_sseisaku02-000026462_2.pdf

(小学校)

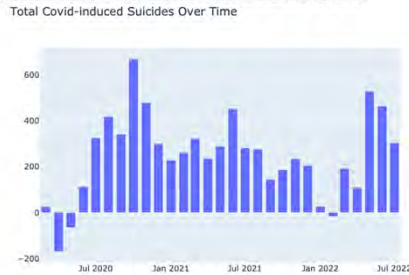


(中学校)

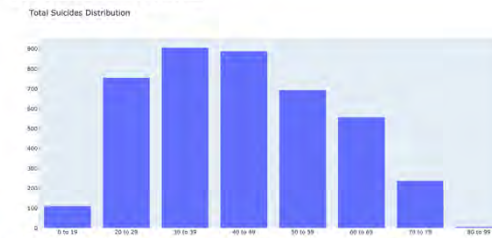


コロナ禍の社会経済：女性・低所得層により大きな負の影響

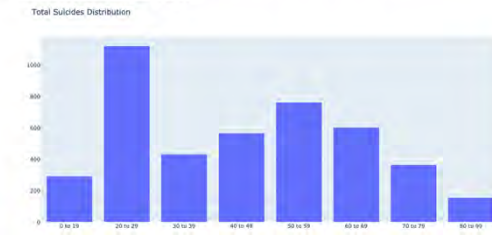
コロナ禍の超過自殺（男性・女性合計）



年齢別分布（男性）



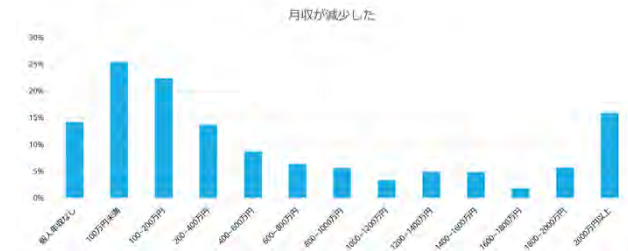
年齢別分布（女性）



濃厚接触者隔離による労働時間・収入の変化：男女別



濃厚接触者隔離による収入への影響：年収別



<https://www.bicea.e.u-tokyo.ac.jp/policy-analysis-34/> <https://www.bicea.e.u-tokyo.ac.jp/policy-analysis-59/> <https://www.bicea.e.u-tokyo.ac.jp/policy-analysis-60/>

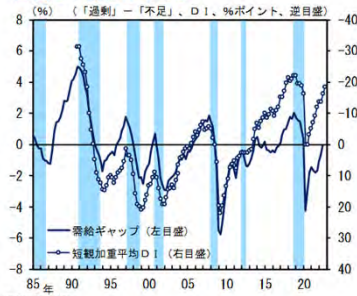
ポストコロナの物価上昇圧力

図表41：各種コアインフレ率指標



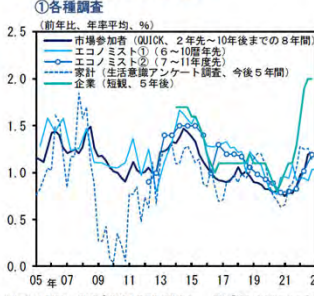
(出所) 日本銀行、総務省
(注) CPIは消費税率引き上げ・教育無償化政策、旅行支援策の影響を除く)を用いて日本銀行スタッフが算出。2020/4月以降のCPIは、高等教育無償化等の影響も除いた日本銀行スタッフによる試算値。

図表2：需給ギャップ



(出所) 日本銀行
(注) 1. 需給ギャップは、日本銀行スタッフによる推計値。
2. 短観加重平均D1(全産業全規模)は、生産・営業用設備稼働率D1と雇用人員増減D1を資本・労働分配率で加重平均して算出。2020/12月調査には、調査の枠組み変更による不連続が生じている。
3. シェード部分は、震災後復興期。

図表45：予想物価上昇率



(出所) 日本銀行、QUICK「QUICK月次調査レポート」、JER「ESPフォーキャスト」、Domenicus Economics「コンセンサス・フォーキャスト」
(注) 1. エコノミスト①はコンセンサス・フォーキャスト、②はESPフォーキャスト。
2. 家計は、5年連続世帯調査を用いた修正カルンバーン法による。
3. 企業は、全産業全規模ベースの物価全般の見通し(平均値)。

図表46：国際商品市況とFD-I D指数



(出所) 日本経済新聞社、Bloomberg

- 現在のインフレ率上昇とそれに伴うインフレ率期待上昇は持続的な2%目標達成の一助となり得る
- 現在のインフレ率上昇が需給ギャップの改善よりもコストプッシュ要因に依存しているのであれば、名目賃金が上昇しても実質賃金は低下する可能性

<https://www.boj.or.jp/mopo/outlook/gor2301b.pdf>